

特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関)

出願人代理人					
特許業務法人特許事務所サ	イクス 殿				
あて名			PCT見解書		
〒 104-0031 東京都中央区京橋一丁目8番7号 京橋日殖ビル8階			(法第13条) [PCT規則66]		
		発送日 (日. 月. 年) 25.11.03			
出願人又は代理人 の書類記号 A31631M		応答期間 	上記発送日から 2	月七日以内	
国際出願番号 PCT/JP03/12648	国際出願日 (日.月.年) 02.	. 10. 03	優先日 (日.月.年) 03.1	0. 02	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C07D403/12, 239/92, A61K31/517, A61P11/ 06, 15/00, 25/04, 25/20, 25/28, 27/00, 29/00, 37/08, 43/00					
出願人 (氏名又は名称)					
株式会社医薬分子設計研究所					
1. これは、この国際予備審査機関が	が作成した1回	目の見解書である。			
2. この見解書は、次の内容を含む。		目の見解書である。			
2. この見解書は、次の内容を含む。		目の見解書である。	•		
2. この見解書は、次の内容を含む。 I X 見解の基礎	•				
 2. この見解書は、次の内容を含む。 I X 見解の基礎 II 優先権 II 新規性、進歩性又は産 IV	業上の利用可能性につい	いての見解の不作 成	t	-	
2. この見解書は、次の内容を含む。 I X 見解の基礎 II 優先権 III 新規性、進歩性又は産	 業上の利用可能性につい 則66.2(a)(ii)) に規定	いての見解の不作 成	t	こついての見解	
 この見解書は、次の内容を含む。 I X 見解の基礎 II 優先権 II 新規性、進歩性又は産IV 発明の単一性の欠如 V X 法第13条(PCT規 	 業上の利用可能性につい 則66.2(a)(ii)) に規定	いての見解の不作 成	t	こついての見解	
2. この見解書は、次の内容を含む。 I X 見解の基礎 II 優先権 III 新規性、進歩性又は産 IV 発明の単一性の欠如 V X 法第13条(PCT規 、それを裏付けるため	 業上の利用可能性につい 則66.2(a)(ii)) に規定	いての見解の不作 成	t	こついての見解	
2. この見解書は、次の内容を含む。 I X 見解の基礎 II 優先権 II		いての見解の不作 成	t	こついての見解	
2. この見解書は、次の内容を含む。 I 図 見解の基礎 II 優先権 III 新規性、進歩性又は産 IV 発明の単一性の欠如 V 図 法第13条(PCT規 、それを裏付けるため VI ある種の引用文献 VI 国際出願の不備 VII 国際出願に対する意見 3. 出願人は、この見解書に応答する いつ? 上記応答期間を参照 66.2(d))に規定する。 ただし、期間延長が記	議業上の利用可能性につい 即66.2(a)(ii)) に規定 の文献及び説明 ることが求められる。 すること。この応答期間 とおり、その期間の経過 認められるのは合理的な	いての見解の不作成 する新規性、進歩体 に間に合わないと 前に国際予備審査	t	条(PCT規則 ことができる。	
この見解書は、次の内容を含む。	議業上の利用可能性につい 別66.2(a)(ii)) に規定 の文献及び説明 ることが求められる。 すること。この応答期間 とおり、その期間の経め とおり、そのは合理的な 関則66.3) の規定に従い	いての見解の不作が する新規性、進歩 に間に合わないを 前に国際予備審査 理由があり、かつ 、答弁書及び必要	生又は産業上の利用可能性に きは、出願人は、法第13年 機関に期間延長を請求する。 スケジュールに余裕があるなな場合には、補正書を提出	条(PCT規則 ことができる。 場合に限られる ・ する。補正書の	
この見解書は、次の内容を含む。	議業上の利用可能性につい 関 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	いての見解の不作が する新規性、進歩 に間に国がありに国際りいでの を介ででででいい。 を変われていいでは、 とでででででででいい。 とでででででいいます。 とででででいいます。 とでででできる。	生又は産業上の利用可能性に きは、出願人は、法第13年 機関に期間延長を請求する。 スケジュールに余裕があるな	条(PCT規則 ことができる。 場合に限られる する。補正書の ・ 照すること。	

名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	4 P	8615
日本国特許庁(IPEA/JP)	内藤 伸一	L	L
郵便番号100-8915			

国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 03.02.05

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

電話番号 03-3581-1101 内線 3492



見解書

国際出願番号 PCT/JP03/12648

Ι.		見解の基礎					
1.		この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法策 こ提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」					
	X	出願時の国際出願書類					
		明細書 第 ページ、 明細書 第 ページ、 明細書 第 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの				
		請求の範囲 第 項、 請求の範囲 第 項、 請求の範囲 第 項、 請求の範囲 第 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの				
		図面 第 ページ/図、 図面 第 ページ/図、 図面 第 ページ/図、					
		明細書の配列表の部分 第 ページ、 明細書の配列表の部分 第 ページ、 明細書の配列表の部分 第 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 				
2.	١	上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この)国際出願の言語である。				
	١	上記の書類は、下記の言語である 語である	ò.				
	■ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語■ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語■ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語						
3.	3	この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでお	らり、次の配列表に基づき見解書を作成した。				
 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 							
4.		#正により、下記の書類が削除された。 明細書 第ページ 請求の範囲 第項 図面 図面の第 ペーシ	ジ /図				
5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、 その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))							



国際出願番号 PCT/JP03/12648

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付る文献及び説明
1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 2,6-8,10,11,13 有 請求の範囲 1,3-5,9,12 無

進歩性 (IS) 請求の範囲 <u>2,6-8,10,11,13</u> 有

請求の範囲 _____1, 3-5, 9, 12 ____無

産業上の利用可能性(IA)請求の範囲1-13有請求の範囲無

2. 文献及び説明

文献1) WO 00/35452 A 2) JP 8-143586 A

請求の範囲1,3-5,9,12の発明は、国際調査報告で引用された文献1,2により新規性を有さない。文献1には、CCR3モジュレーターであって、喘息やアレルギー性疾患の予防・治療薬として有用な式(I)の化合物が記載されており、その一つである、N((3H)-2-ethylquinazolin-4-on-3-yl)-N'-[(1R,2S)-2-[[(3S)-3-(4-fluorophenyl)methyl)piperidinyl]methyl]cyclohexyl]-ureaは、請求の範囲12の化合物に該当し、また、請求の範囲1,3-5,9の医薬と有効成分及び医薬用途の点で区別し得ないものである。また、文献2には、種々のホスホン酸ジエステル誘導体が記載されており、この中の一部のものは、請求の範囲12の化合物に該当するものである。

請求の範囲 2, 6-8, 10, 11, 13 の発明は、国際調査報告で引用された 文献 1, 2 には記載も示唆もされておらず、文献 1, 2 によっては、新規性及び進歩性を否定されない。





請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1、3-5、9-12に係る発明は、一般式(I-1)で表される化合物又は一般式(I-1)で表される化合物とほぼ同じ範囲を持つ一般式(I)で表される化合物を有効成分とする医薬の発明であるが、特許協力条約第6条の意味において明細書に裏付けられ、また、特許協力条約第5条の意味において明細書に開示されているものは、請求の範囲1、3-5、9-12の発明の化合物及び医薬の中のごく僅かな部分に過ぎない。